

## 本年度で終了するまちづくり協議会、今後の方針は

サポートを続けていく



田嶋 栄一  
たしま えいち

創 生 会

**質**

それぞれの町が自分たちの手で特色ある地域づくりを行ってきたが、本年度で終了する。今後の取り組みについて伺う。

**答**

総務企画統括理事

終了後も継続していく団体に対しては、市民提案型協働のまちづくり活動支援事業のほか、国や県、公益団体等の補助事業につなげるサポートを続けていきます。

**質**

この事業は、計画書を審査して、毎年3か所しか採択されない。まちづくり協議会は7町全町がやっていたが、内容によっては今後一切予算がもらえない町が出てくる可能性があるのでは。

**答**

市長

まちづくり協議会でやっている事業は植林



清川まちづくり協議会が植樹したモミジ

が多く、これらは森林環境譲与税の基金で対応できると思います。また、国・県の補助事業を活用しながら、まちづくりをやるうという方々のやる気に応えていきたいと考えております。

## 奨学金給付・貸付制度、移行する必要があるのか

教育環境の充実や定住促進を図る

**答**

学校教育課長

利用者が少ない、目的が達成できていないことなどから、教育環境の充実や定住へと結びつく制度へ移行したいと考えています。

**質**

学力向上には効果がないと嘆いて見限るより、三重総合高校に来た生徒、今、目の前にいる生徒たちが誇りを持って卒業していくような工夫をした方が得策ではないか。

**答**

教育長

頑張っている姿は全面的に評価しますし、支援は今後も惜しみなくやっていきます。

**質**

当初の趣旨である定員確保とはかけ離れ、奨学金の原点である三重総合高校生を対象とした現行制度は廃止し、移住・定住を目的とした提案がなされた。あえて対象要件を変えてまで移行する必要があるのか。



よし ふじ さと み  
**吉藤里美**

市民クラブ

## 児童虐待をなくすため 万全の支援体制を

「子育て世代包括支援センターきらきら」  
の強化を図る

**質** 本市における児童虐待の状況は。

**答** 子育て支援課長

児童虐待に関する相談件数は、平成26年度に39件、27年度41件、28年度70件、29年度81件、30年度92件、そして本年度は8月末現在で既に47件の相談を受けており、相談件数は年々増加の一途をたっています。

30年度の相談内容で一番多かったのは、心理的虐待46%、次いで養育放棄によるネグレクトが34%、身体的虐待17%、性的虐待3%でした。

加害者については、実母が43%と最も多く、次に実父27%、両親22%の順でした。

**質**

本市の虐待事案が、児童相談所が介入するハイリスク案件とならないように、市の段階で適切な支援ができる充実した体制が必要と考えるが、現状の体制は十分か。

**答** 子育て支援課長

本年度から、子育て世代包括支援センターに臨床心理士を配置しています。以前からいる家庭相談員、母子父子自立支援員と共に、子育て支援課全員で子育て世代の皆様を支えています。来年度からの体制も強化していければと思います。



子育て世代包括支援センターきらきら



相談室

## 市役所における合理的 配慮の充実を

障がい者が働きやすい環境づくりに努める

**質** 市役所の障がい者雇用率は。

**答** 総務課長

令和元年6月1日現在の雇用率は2・28%で、法定雇用障がい者数に0・5人不足しています。

**質**

どのような合理的配慮がなされているか。

**答** 総務課長

身体に障がいのある職員に対しては、パソコンのマウス操作を、画面で操作できるタブレットを用意したり、それぞれの特性に応じた対応に取り組んでいます。

その他の質問  
選挙における投票率の  
向上対策について